



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 6/3(月)～6/9(日)
今週の振り返り 5/27(月)～5/30(木)
来週の注目点 ————— 6/3(月)～6/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



先進国でも利下げを開始

	 米国	 日本	 欧州
月 6/3	4月建設支出 5月ISM製造業景況感指数	1-3月期法人企業統計	国際原子力機関理事会 (ウィーン、-7日)
火 6/4	4月JOLTS求人件数	5月マネタリーベース	独：5月失業率
水 6/5	5月ADP雇用統計 5月ISM非製造業景況感指数	4月毎月勤労統計	欧：4月生産者物価指数 英：5月新車登録台数
木 6/6	4月貿易統計	5月オフィス賃料・空室率 中村日銀審議委員講演	欧：4月小売売上高 欧：ECB理事会 独：4月製造業受注 欧州議会選挙 (-9日)
金 6/7	5月雇用統計	4月家計調査 4月景気動向指数	欧：シュナバルECB理事講演 独：4月鉱工業生産 独：4月貿易統計 独：ナゲル独連銀総裁講演
土 6/8			
日 6/9			ベルギー総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	6/3	豪：5月コアロジック住宅価格指数 豪：5月ANZ-Indeed求人数 加：5月製造業PMI	中：5月財新製造業PMI 印、尼、比、越、韓：5月製造業PMI 尼：5月消費者物価指数 星：5月購買部景気指数	露：5月製造業PMI 土：5月製造業PMI 土：5月消費者物価指数 伯：5月製造業PMI 墨：5月製造業PMI 墨：4月海外労働者送金
火	6/4	豪：1-3月期経常収支	印：下院総選挙開票 馬：5月製造業PMI 泰：5月製造業PMI	南ア：1-3月期GDP 伯：1-3月期GDP 墨：3月設備投資
水	6/5	NZ：1-3月期交易条件指数 豪：1-3月期GDP 加：1-3月期労働生産性 加：5月サービス業PMI 加：金融政策決定会合	中：5月財新サービス業PMI 印：5月サービス業PMI 比：5月消費者物価指数 泰：5月消費者物価指数 韓：1-3月期GDP	露：4月小売売上高 露：4月失業率 伯：4月鉱工業生産 伯：5月サービス業PMI 露：サントペルバルの国際経済フォーラム（-8日）
木	6/6	豪：4月住宅融資額 豪：4月貿易統計 加：4月貿易統計 加：5月Ivey PMI	比：4月失業率 IPEF閣僚会合（シンガポール）	南ア：1-3月期経常収支 伯：*5月自動車生産台数 伯：5月貿易統計 墨：5月自動車生産台数
金	6/7	加：5月雇用統計 加：1-3月期設備稼働率	中：5月貿易統計 印：金融政策決定会合 尼：5月外貨準備高 比：5月外貨準備高	露：金融政策決定会合 墨：5月消費者物価指数
土	6/8			
日	6/9		中：*5月社会融資総量 中：*5月通貨供給量（M2）	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振返り

日欧金利上昇の波及が米国市場の重しに

経済・金利

- 目立った固有の材料は乏しいように見受けられる中、短期を除いた中期以降の金利が上昇した。FRB高官による利上げを排除せずなどの発言で利下げ期待が揺らぎやすい中、日欧の長期金利上昇に押された格好だ。
- **5月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は102.0と上振れた。前月分の悪化を穴埋めしたが、2022年後半から見れば振れの大きいレンジ推移とも言える。ただし、コロナ以降、消費者信頼感指数と家計消費の連動性が弱まっていることに要注意。
- 6月FOMCに先駆けて公表された**ベージュ・ブック**での景気判断は「若干から緩慢に拡大」と前回から概ね据え置きとなった。子細に見ると、①利下げ観測の後ずれを受けた先行きへのやや悲観論、②消費に対する相変わらずの慎重姿勢、③改善どころか悪化の一途を辿る価格転嫁能力、と足元におけるFRBのタカ派姿勢がソフトランディング（景気鈍化・インフレ抑制）方向へと作用しつつあるように見受けられる。

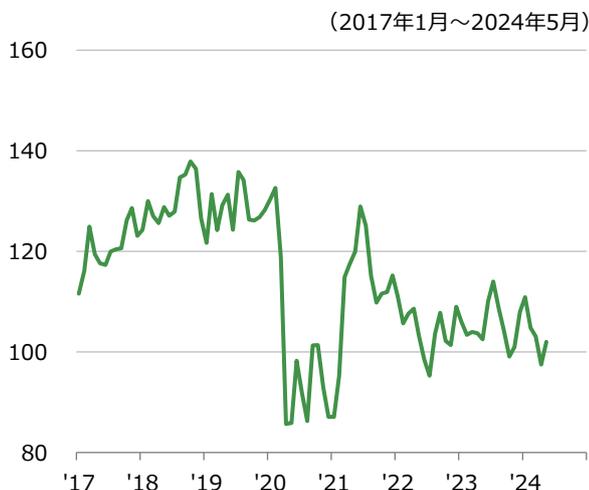
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は週後半の続落で▲1.31%。
- 29日は▲0.74%。**長期金利が4週間ぶりの水準に上昇**し、株価の重石に。①7年債入札の不調や、②独日の長期金利上昇が米国市場に波及したこと等が、金利上昇の背景。30日は▲0.60%。**1-3月期GDP改定値が個人消費を主因に下方修正**。これを受け長期金利は低下したが景気軟着陸への期待がやや低下したことで株安に。個別では前日夕方に決算発表の**セールスフォース**が急落。2-4月期売上高実績や5-7月期業績見通しが市場予想を下回ったことが嫌気された。

REIT

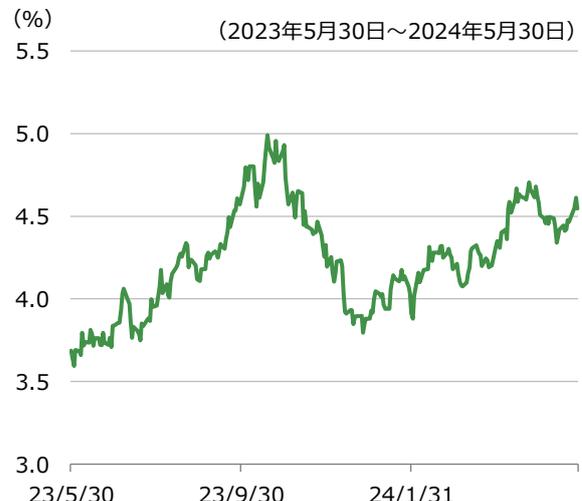
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から30日まで▲0.12%。金利に対する反応はセクター間でばらつきが見られる。ブラックストーンからの高値での物件取得が嫌気されたホスト・ホテルズ&リゾートが下落。

米国：コンファレンスボード消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気モメンタムの強弱度合い

経済・金利

- 経済指標は3日（月）5月ISM製造業景況感指数、4日（火）4月JOLTS求人件数、5日（水）5月ISM非製造業景況感指数、7日（金）5月雇用統計など、イベントが連日目白押し。6月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言はなし。
- インフレ鈍化の成否を判断するには早くても3カ月は要することから、目先の焦点は景気モメンタム。5月PMI上振れが金利上昇を促したように、**5月ISM景況感指数**でも同様に改善するか。予想外に下振れた場合は景気モメンタム鈍化の証左として利下げ期待がむしろ高まるだろう。
- **雇用関連指標**では労働需給ひっ迫の緩和が進むかに注目。4月分では非農業部門の増加傾向がいったん一服した。もっとも、消費が堅調な中、失業保険動向の目立った悪化もないため、雇用者数の鈍化傾向が強まるとも言い難い。市場予想は前月並みの増加となっているが、上振れリスクに注意。

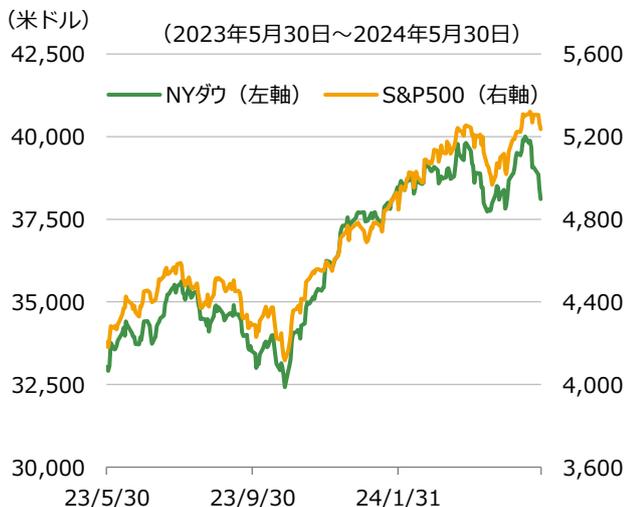
株式

- 3日（月）5月ISM製造業景況感指数、5日（水）同ISM非製造業景況感指数、**7日（金）同雇用統計**の経済指標に注目。
- 24年Q1決算発表が一巡し、掉尾を飾ったエヌビディアの好決算が相場全体の買いに繋がらなかったことで、市場の関心は経済指標に移ると思われる。足元では一部小売企業の決算不振等から、インフレの高止まりが、個人消費にマイナス影響を与える可能性を懸念する見方が、若干、浮上している。各経済指標が、インフレの減速と、ソフトランディングへの期待の持続を共に確認出来る内容なのか否か、注目したい。

REIT

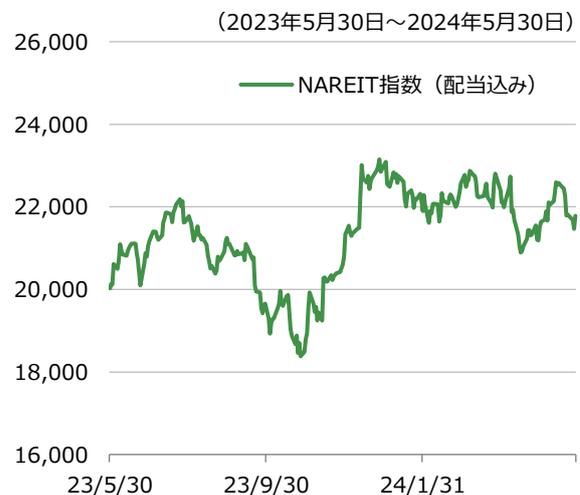
- 多数の重要な経済指標の発表に加えて、Nareitカンファレンスからの情報にも注目。
- 特に集合住宅の需給、データセンターの供給、産業施設のリーシング動向などに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

国内外の金利上昇

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。長期金利は一時1.1%付近まで上昇。5月米消費者信頼感指数が市場予想を上回り米金利が大幅に上昇し、国内金利は連れ高となった。また、円安が進行したことで、円安対策としての追加利上げ観測・国債買入れ減額観測が高まったことも金利上昇圧力となった。
- 31日発表の5月東京都区部CPIは、総合で前年同月比+2.2%と伸びが加速したが特殊要因に因る。サービス価格の伸びは鈍化しており、賃金と物価の好循環は見えず。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から30日までの騰落率は▲2.15%。ファンダメンタルズと関係無く、主に国内長期金利の上昇により、買い手不在感の中で下落が続いている。
- 個別では、積水ハウス・リート投資法人がシアトルの集合住宅取得を公表。

株式

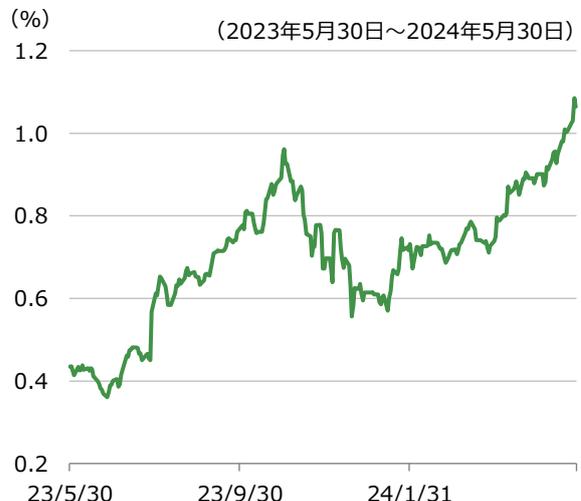
- 前週末比の騰落率（30日まで、以下同じ）はTOPIXが▲0.6%、日経平均株価が▲1.5%。国内外の**金利上昇**が進んだことなどが嫌気され、先物主導とみられる売りでグロース株を中心に下落した。グロース250は▲1.0%と続落。業種別では、米エヌビディアの株価続伸が好感され、**データセンター投資拡大**の恩恵を受ける非鉄金属、電気・ガスや、**長短金利差拡大**の恩恵を受ける銀行、保険などが上昇した。一方、**2024年問題**の影響が懸念される建設、陸運や機械、サービス、電機などが下落した。
- 個別では、データセンター投資拡大の恩恵が期待された東北電力、関西電力、古河電気工業、イビデンなどが上昇した。また、SOMPOH、T&DHなど保険株の上昇も目立った。一方、SHIFT、GMOPGなど**高バリュエーションの成長株**が下落した。また、治験で新薬候補の有効性が認められなかった日本新薬が急落したほか、東京電力H、博報堂DYHなどが下落した。

日本：東京都区部CPI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



重要イベント・経済指標発表と金利動向

経済・金利

- 為替の動向に注目。米ドル円は、大型連休中の2度目の為替介入観測が広がった時点の水準を目前に下落し、足元では157円を割り込んでいる。再度、その水準を試す展開になれば、円安対策の追加利上げ観測などが高まって金利に上昇圧力がかかるか。
- 6月5日（水）に**4月毎月勤労統計**が公表される。今年の春闘の結果が初めて反映されてくるため注目度は高い。個人消費の動向を占う上でも、名目賃金および実質賃金の改善がどの程度見られるかを確認したい。

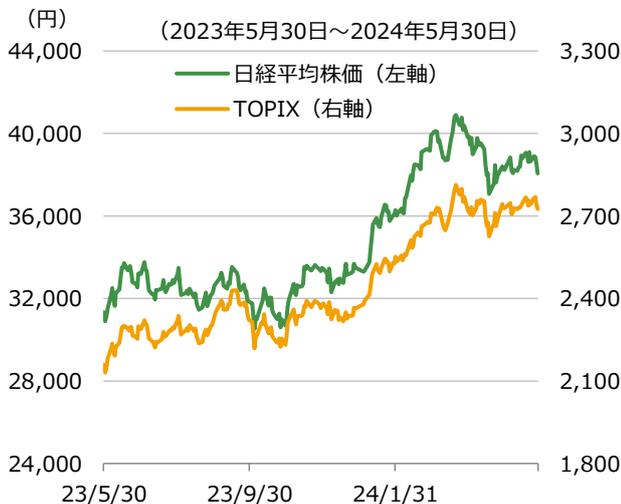
REIT

- 5月のオフィス空室率、賃料の公表がある。都心5区オフィスの新規募集賃料はこももと底打ちし上昇に転じている。しかし、ホテルセクターを除いて、既存賃料を含む全体のキャッシュフロー成長は緩やかであるため、金利上昇局面においてはJ-REITの資金調達コストにも注意したい。

株式

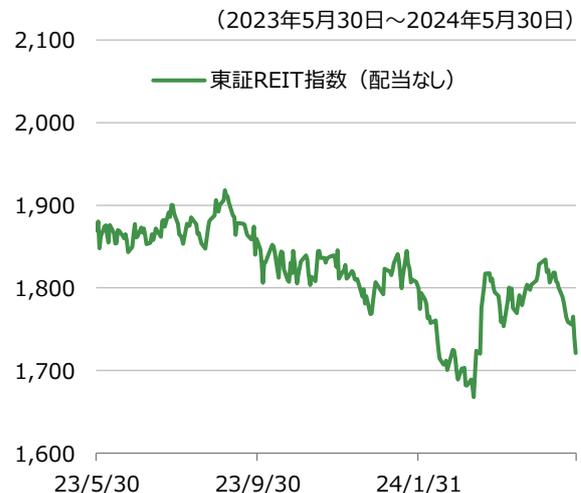
- **エヌビディア**は決算発表後も大幅続伸となったが、上昇に過熱感がありこれまでのような相場の牽引役は期待しがたい状況にある。また、国内外の金利上昇などを受け株価が調整する銘柄が増加傾向にある。過去の傾向と同様に**11月の米国大統領選挙に向けて様子見ムード**が強まり、高値圏での保ち合い相場へ移行すると想定する。
- 来週は重要なイベントや経済指標の発表が多く、引き続き金利動向が株価や物色を左右すると見込む。2日（日）に**OPECプラス閣僚級会合**がオンラインで開催されるほか、3日（月）**5月米ISM製造業景況感指数**、5日（水）**5月米ISM非製造業景況感指数**、7日（金）**5月米雇用統計**が発表予定。6日（木）の**ECB理事会で利下げ開始**が決定される見込みだが、利下げ開始自体は既定路線と見られ、今後の利下げペースへの言及などに注目。国内では、5日発表の**4月毎月勤労統計**で春闘の賃上げの効果が反映されているかに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会

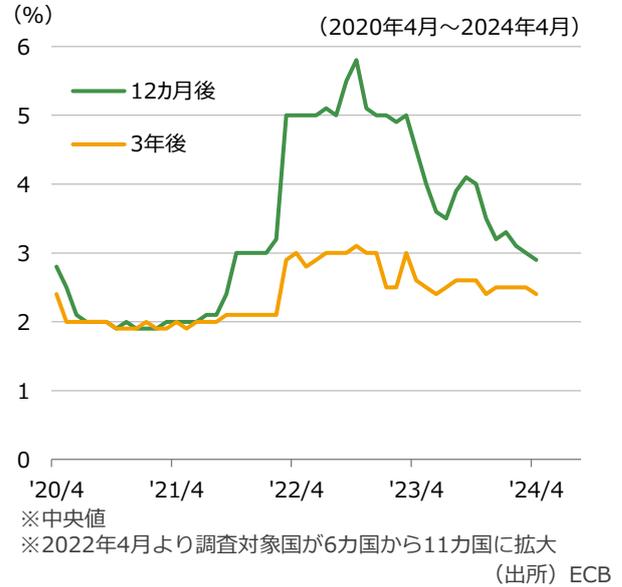
今週の振り返り

- **ECB実施の4月消費者期待調査**では、12カ月後、3年後のインフレ期待がそれぞれ2.9%、2.4%であった。前者は2022年10月の5.8%をピークに低下基調にあり、この低下局面で初めて2%台を記録した。後者も2022年10月がピークで、そこから低下してはいるが、この1年程度はほぼ横ばいで推移。中期的なインフレ見通しが2%で安定することは後者が2%に収束することと整合的だが、それにはあと一步の状況。
- **ユーロ圏の4月失業率**は6.4%と、ユーロ圏発足来最低を更新した。労働需給はひっ迫したまま。賃金、サービス価格の伸びが明確に鈍化するには時間を要しよう。

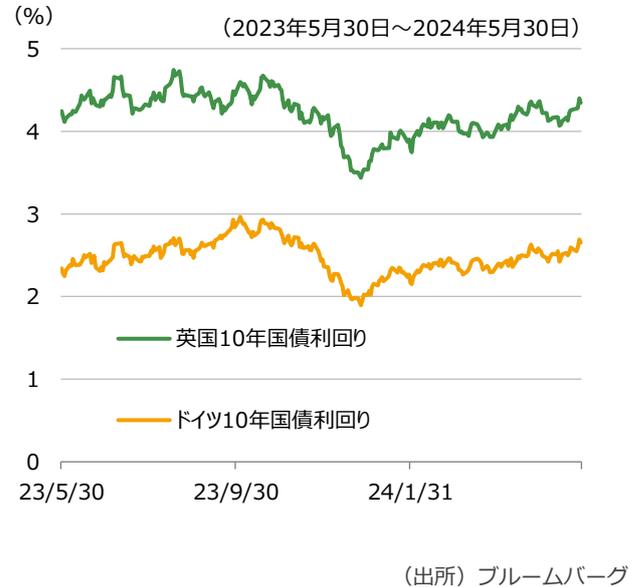
来週の注目点

- **ECB理事会**が6日（木）に開催される。前回4月の理事会では声明文の内容が大きく変化し、「利下げ」を意図する一文が記された。具体的には、「（政策判断の3つの柱である）インフレ見通し、基調的なインフレ動向、金融政策の伝達の強さに関する新たな評価において、インフレ率が目標値の2%へ持続的に収束しているとの確信がさらに強まった場合、現在の金融引き締めを低下させるのが適切であろう」との記述。ラガルド総裁は、データに基づき会合毎に決定するのであって、特定の金利の道筋を事前に確約することはないと強調した。しかし、物価、賃金の伸びが基調として鈍化している事実や、消費者物価指数の伸びが2025年半ばに2%に低下するとの見通しを示しつつ、利下げを正当化する発言が目立った。その後のECB高官の発言からも、6月の利下げ開始は最早既定路線と言える。利下げのペースについては、オランダ中銀総裁の「新たな四半期経済予測が発表される理事会で決定される可能性」との発言が現時点で最も妥当な見解のように思われる。四半期毎に0.25%pt、2024年内に計3回の利下げを当社も想定している。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 米経済指標、ECB理事会

今週の振り返り

- 前週末、5月米シカゴ大調査の期待インフレ率確報値が速報値から低下した影響で、米ドル円は157円を割り込んだ。今週初、**内田日銀副総裁**の「デフレとゼロ金利制約との闘いの終焉は視野に入った」との発言が国内金利上昇と円高に作用。ECBチーフエコノミストの**レーン理事**が、6月に利下げを開始する方向としつつも、今年中は景気抑制的な政策を維持する必要があるとの認識を示すと、ユーロ高に傾いた。ユーロ円は堅調に推移し、日銀の基調的インフレ指標の鈍化を受けた円安もあり、170円台後半に上昇した。
- 5月**米消費者信頼感指数**の上振れに加え、低調な米国債入札もあり、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は157円台に上昇。ただ、**安達日銀審議委員**が円安の物価への影響次第では利上げペースを速める可能性がある点を指摘すると、円高に振れた。5月の独HICP前年同月比の上振れなどから欧米金利が上昇し、米ドル円は157.76円まで上昇したが、**リスクオフの円高**によりクロス円は反落。その後、円高の進行で米ドル円も156円台に反落。また、1-3月期米コアPCEデフレーターの下方向改定が米金利低下・米ドル安に作用した。

来週の注目点

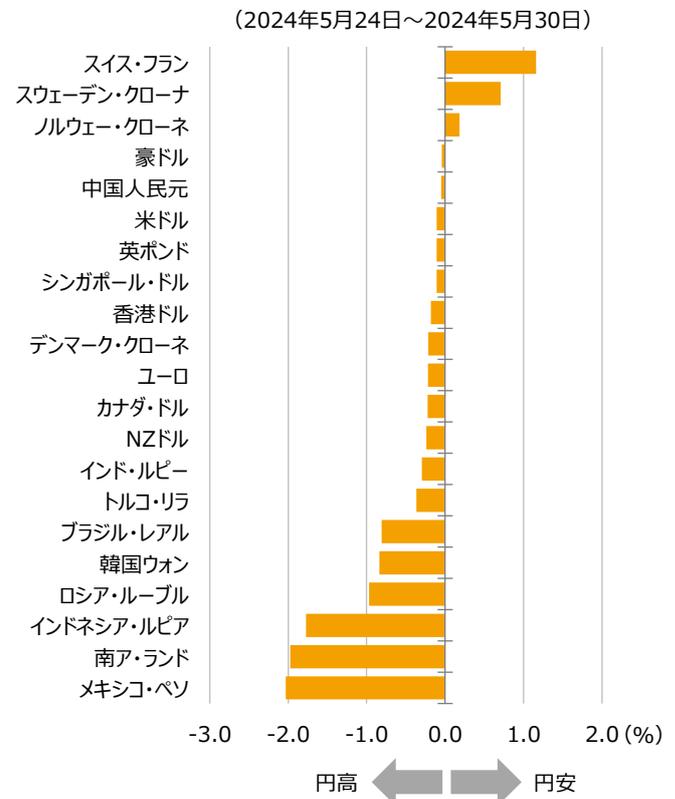
- 先週と今週は**5月の米経済指標**が市場予想を上回ったことが、米金利上昇を通じて米ドル高要因となった。来週発表される5月の米経済指標も同様の作用を及ぼすか注目。
- **ECB理事会**では利下げ決定が予想されるが、その後の**利下げペースに関する示唆**に注目。タカ派メンバーは経済予測発表の9月会合での追加利下げを支持している一方、ハト派メンバーには7月会合での追加利下げを排除すべきでないとの声もある。金融政策が「景気抑制的である必要性」を示せばユーロ高、「データ次第」という姿勢を示せばユーロ安に反応か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 求人件数と実質GDP

今週の振り返り

- 消費者物価指数の上振れを受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇。ただし、市場センチメントの悪化を背景に、豪ドルは円や米ドルに対してほぼ横ばいにとどまった。
- 経済指標は強弱まちまち。**4月小売売上高**は前月比+0.1%と市場予想の+0.2%を小幅に下回った一方、**4月消費者物価指数**は前年同月比+3.6%と市場予想の+3.4%に反して3月の+3.5%から伸びが加速した。

来週の注目点

- 3日（月）に**5月ANZ-Indeed求人件数**が発表される。最近の高水準での推移が続いていけば、労働市場のひっ迫緩和ならびにインフレ沈静化が遅れるとの思惑につながる可能性がある。5日（水）に**1-3月期実質GDP**が発表される。月次指標から個人消費は低迷が示唆される一方、今週発表された1-3月期民間設備投資は前期比+1.0%と強かった。純輸出の悪化は在庫の積み増しが相殺するほか、政府支出が下支えする格好となり、前期比の成長率が昨年10-12月期の+0.2%を下回る可能性は低そうだ。



カナダ | 利下げ開始か

今週の振り返り

- カナダ・ドルは主に市場センチメント悪化の影響を受けて円や米ドルに対して小幅に減価。国債利回りは米国に連れて上昇した。
- **3月欠員率**は3.4%と過去3カ月の3.6%から低下。労働市場のひっ迫緩和を示唆する。

来週の注目点

- 5日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回4月会合において、利下げ開始には基調的なインフレ率の「持続的な鈍化」が必要との見解が示されたが、その後発表された3月分と4月分のデータで「持続的な鈍化」を確認できたと言えよう。ただし、米国の利下げ後ずれ観測が根強いこともあってか、市場が織り込む利下げ確率は7割程度にとどまっている。そのため、利下げ発表なら直後は金利低下と通貨安で反応しそうだ。他方、利下げのペースに関しては「漸進的になる」ことで政策委員の意見が一致していた。カナダ経済が循環的な成長加速の局面に入っている可能性や、米金融政策の不透明感を踏まえ、次回会合での利下げを示唆する可能性は低いだろう。

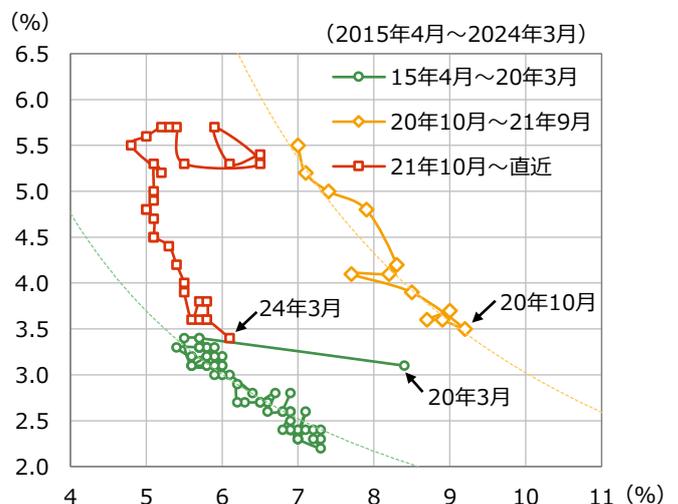
豪州：政策金利と消費者物価指数と為替



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) ブルームバーグ

カナダ：UV曲線（横軸：失業率、縦軸：欠員率）



※2020年4月～2020年9月は欠測データ

(出所) カナダ統計局



中国 | 不動産販売状況

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れを受け、香港のハンセン指数は前週末比▲2.0%。一方、本土株式市場では、半導体の国策基金第3弾の規模が事前予想を上回ったことや、短期金融市場での大規模な資金供給等がセンチメントを支え、CSI300指数は同▲0.2%。
- 証券監督委員会は24日、「**上場会社株主に対する持ち株売却に関する暫定規定**」を発表。持ち株売却に関して初めて明文化した規制強化で、厳格な空売り規制に次ぐ強力な規制と言える。「中国版PKO（株価下支え策）」の強化で、短期的には株価の下支えになろうが、中長期的な株式市場の発展にはネガティブと言わざるを得ない。
- 住宅購入規制が最も厳しい上海市を含めて、深セン市、広州市等の主要都市も**不動産販売促進策**を発表。ただ、住宅ローン頭金比率の引き下げが柱で効果は限定的か。

来週の注目点

- 月初に発表される**各種民間調査企業集計の不動産販売状況**に注目。引き続き、不動産販売に回復の兆しが強まるかが焦点。

インド、ASEAN | インドの下院総選挙の結果

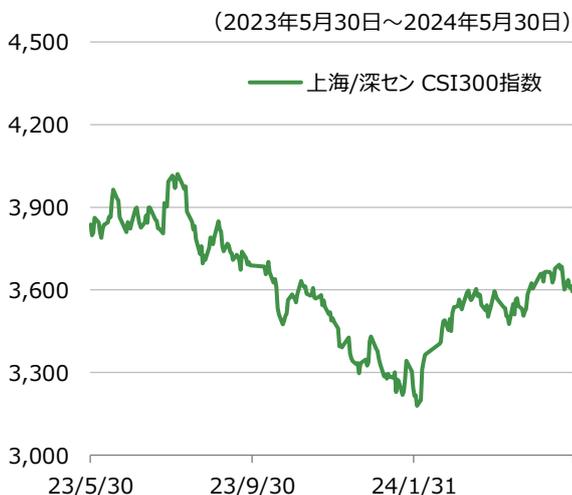
今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク回避の流れが強まる中で、ベトナムを除き、軒並み下落。フィリピンは、国際的な株価指数MSCI株価指数の月末リバランスで比率低下もあり、前週末比▲3.7%と下落幅が拡大。
- **格付会社S&P社**は、**インドの**自国通貨建て長期国債の見通しを、「安定的」から「ポジティブ」へ上方修正した。同社は、インドの力強い経済成長、経済改革の継続、企業および金融セクターのバランスシートの健全化、財政規律遵守への取り組みなどを高く評価。1~2年以内に国債の格付けの引き上げも期待される。国の信用力の増強が、同国への投資を後押しすると考える。

来週の注目点

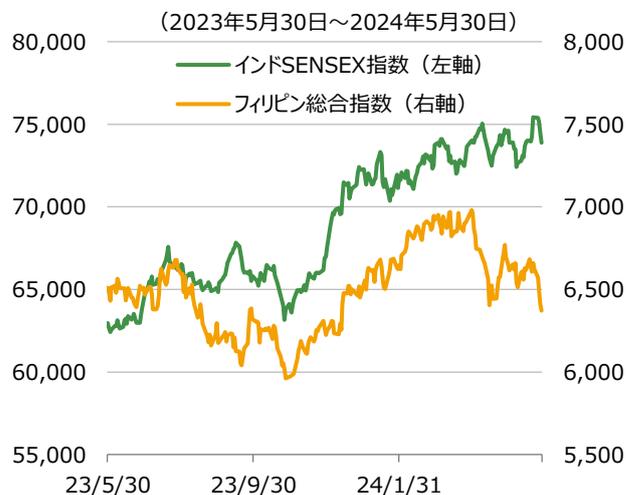
- **インド**では、4日に次期首相の決定に繋がる**下院総選挙**（日本の衆議院選挙に相当）が**開票**される。モディ首相の続投が期待される中、与党インド人民党が過半数となる272議席以上を単独で獲得すれば、株式市場はリスクイベントの通過による安心感が広がり、ポジティブに反応すると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

自然災害が企業の景況感
に与えた影響

今週の振り返り

- 国内外の悪材料が重なり、国債利回りは幅広い年限で上昇。株式市場は下落。ブラジル・リアルは円や米ドルに対して減価した。
- ブラジル中銀のネット総裁が「市場のインフレ予測は今後改善する」との見通しを示したことや、5月前半の消費者物価指数が前年同期比+3.70%と市場予想の+3.74%に対して下振れたことなどから、先週までの金利上昇が一服したかに思われた。しかし、29日発表の**4月雇用統計**が堅調な結果となり、景気の強さによるインフレ高止まり懸念が意識されて金利が再び上昇した。また、特段の材料がない中で米国の金利が上昇したこともブラジル金融市場の重荷となった。

来週の注目点

- 3日（月）に**5月製造業PMI**、5日（水）に**5月サービス業PMI**が発表される。これまで好調だった企業の景況感が、ブラジル南部を襲った豪雨や洪水の影響によって変調を来すか注目。4日（火）発表の1-3月期実質GDPは、自然災害が発生する前の指標であるため、堅調な結果が確実視される。



トルコ

消費者物価指数

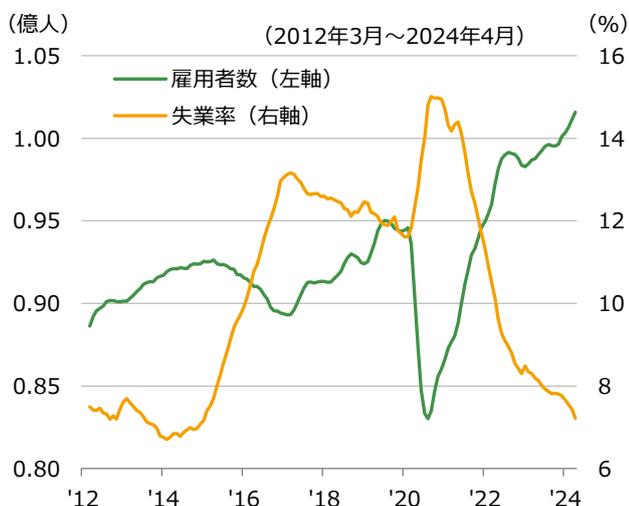
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。国債利回りは利上げ打ち止め観測から短期ゾーン中心に低下した一方、海外金利上昇の影響を受けて中長期ゾーンは上昇した。
- 5月24日時点における**非居住者のトルコ国債保有額**は99億米ドルと1週間前の82億米ドルから増加。また、5月末に代表的な新興国国債指数であるJ.P.Morgan GBI-EM Global Diversifiedにおけるトルコの組入比率引き上げが予定されており、今週はその思惑買いや指数連動ファンドの買いがリラを下支えした可能性も考えられる。来月以降も資金流入の傾向が続くか注目したい。

来週の注目点

- 3日（月）に**5月消費者物価指数**が発表される。前年同月比は4月の+69.8%から+75%程度まで伸びが加速すると見込まれる。しかし、これは昨年5月の大統領選挙前にガス料金が一時的に無料化されたことなどによるベース効果の影響が大きく、6月以降の急速な鈍化が想定される。前月比での減速傾向が続いているかを確認したい。

ブラジル：雇用者数と失業率



※いずれも3カ月移動平均でCEICによる季節調整値

(出所) CEIC

トルコ：非居住者の国債保有と指数組入比率



※非居住者のトルコ国債保有額は週次（2024年5月24日まで）

(出所) ブルームバーグ、J.P.Morgan

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/30	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		5/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.25	5.25	米国	4.55%	-0.13	0.86	2.95	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	0.75	4.50	ドイツ	2.65%	0.07	0.31	2.84	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15	英国	4.35%	0.00	0.10	3.55	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	日本	1.06%	0.19	0.63	0.98	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	カナダ	3.70%	-0.12	0.44	2.20	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	4.25	豪州	4.43%	0.01	0.75	2.74	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国	2.31%	-0.01	-0.41	-0.78	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	7.00%	-0.19	-0.01	0.99	
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75	インドネシア	6.96%	-0.28	0.55	0.53	
ブラジル	セリック・レート	10.50%	-0.25	-3.25	7.00	ブラジル	12.05%	0.09	0.37	2.51	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00	メキシコ	9.83%	-0.16	0.99	3.18	
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00	トルコ	25.34%	0.27	15.81	7.42	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		5/30	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		5/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,111	0.8%	15.3%	10.4%	米ドル	156.82	-0.6%	12.2%	42.8%	
	S&P500	5,235	4.0%	24.5%	24.5%	ユーロ	169.86	1.0%	13.2%	26.8%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,982	1.2%	16.1%	22.4%	英ポンド	199.67	1.3%	15.1%	28.1%	
日本	日経平均株価	38,054	-0.9%	21.5%	30.5%	カナダ・ドル	114.64	0.1%	11.5%	25.9%	
	TOPIX	2,726	-0.6%	26.3%	40.0%	豪ドル	104.02	1.8%	14.2%	22.8%	
中国	MSCI中国	60.39	3.5%	1.2%	-44.4%	中国人民元	21.66	-0.5%	9.6%	25.5%	
インド	MSCIインド	2,717	0.5%	31.0%	52.9%	インド・ルピー	1.88	-0.2%	11.4%	24.0%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,745	-7.6%	-11.4%	11.5%	インドネシア・ルピア	0.964	-0.6%	3.4%	25.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,266	4.7%	17.5%	-4.1%	フィリピン・ペソ	2.68	-1.4%	7.7%	16.5%	
						ベトナム・ドン	0.616	-0.4%	3.5%	29.2%	
						ブラジル・リアル	30.15	-0.8%	8.6%	43.4%	
						メキシコ・ペソ	9.21	0.2%	16.4%	67.1%	
						トルコ・リラ	4.85	-0.3%	-28.7%	-62.2%	

商品		5/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	77.91	-4.9%	12.2%	17.5%
金	COMEX金先物価格	2,367	2.8%	19.7%	24.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

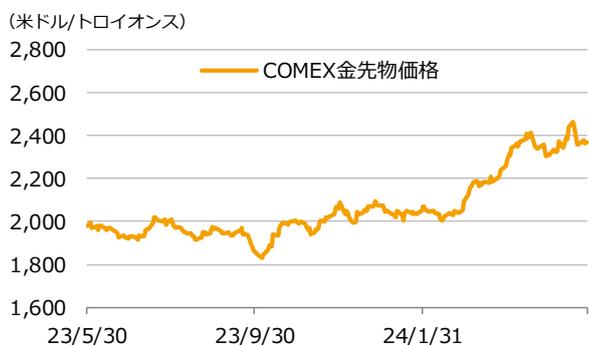
原油



天然ガス



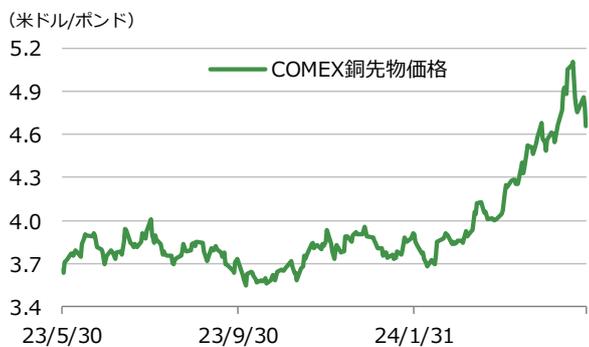
金



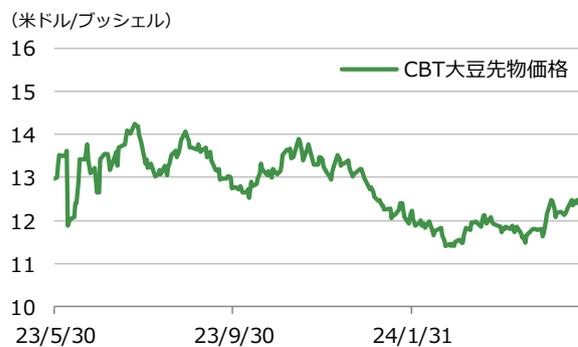
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

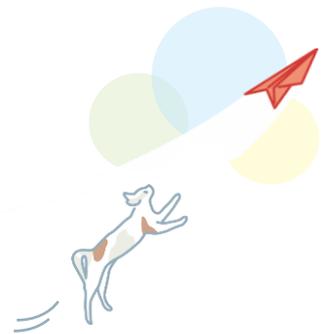




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール